

環境審議会「循環型社会構築部会」報告

1 開催日等

(1) 開催日

令和2年9月15日（火）

(2) 開催方法

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から書面会議にて開催

(3) 議事

1. 「新循環のまち・ふくおか基本計画」の進捗状況について【参考資料2-1】
2. 「第5次福岡市一般廃棄物処理基本計画」の素案について【資料6】・【資料7】
3. ごみ自己搬入者の事前登録制度の導入について 【参考資料2-2】

(4) 委員

松藤 康司	委員（部会長）	平 由以子	委員
伊藤 嘉人	委員	田中 綾子	委員
大森 一馬	委員	中山 裕文	委員
小出 秀雄	委員	久留 百合子	委員
勢一 智子	委員	松野 隆	委員

2 議事概要

主な意見と考え方等については、以下の表のとおり。

意 見	意見に対する考え方等
議事1 「新循環のまち・ふくおか基本計画」の進捗状況について	
古紙については、地域で取り組んでいるところは良いが、それ以外のところでの回収方法について、しっかり検討すること。	古紙の資源化については、従来の地域集団回収に加えて、地域での担い手不足や利用率の低い若者世帯への対応などの課題に向けた施策を第5次ごみ処理基本計画（以下「新計画」という。）を策定する中で検討する。
平成29年以降家庭ごみの原単位の減少がほとんどない状況で、一括して減少傾向にあるとは言えないので、丁寧に評価した方が良い。 また、取組みと関連付けるために取組みの評価が必要ではないか。	ご意見を踏まえ資料を修正した。 取組みの評価については、リサイクル率や取組指標の評価の中で行っていますが、わかりやすい表記について新計画の評価の際には検討する。
P3について、傾向の理由である新聞発行部数減少の根拠となるデータの記載がない。	ご意見を踏まえ、新聞発行部数の推移について追加掲載した。
サーキュラーエコノミーの観点が少ない、この時期に入れないのは、遅すぎるくらいなので言葉を入れた方が良い。	「新循環のまち・ふくおか基本計画」ではサーキュラーエコノミー（CE）の視点を取り入れていないものの、新計画ではCEの視点を踏まえて、基本方針を定めることとしており、新計画の進行管理では、CEを踏まえた評価を行う。

議事2 「第5次福岡市一般廃棄物処理基本計画」の素案について 計画の位置づけ、テーマ等について	
循環型社会の構築が地球温暖化対策実行計画の成果指標にもなっており、その推進が地球温暖化対策にも繋がることを踏まえ、計画同士の連携を図ること。	ご意見のとおり、循環型社会の構築は、地球温暖化対策や脱炭素社会につながるものであり、改定に着手した地球温暖化対策実行計画と連携し、一体的に施策を推進できるよう、検討する。
P19 のテーマの説明について、「循環のまち・ふくおか」に対応する循環の要素が含まれていないので、追加した方が良い。	ご意見を踏まえ、新計画における循環型社会の意義について記載を検討する。
施策の方向性等について	
P10 のプラスチックごみについては、無駄なものを流通させないことが大事。家庭レベルでできることは限られており、リサイクルだけで解決できる問題ではないので、生産者にひびく施策が必要。	ご意見のとおり、プラスチックごみについては、リフューズをはじめ発生抑制が重要と認識しており、消費者による取組みに加えて、基本方針2において、設計段階に焦点を当たした施策の方向性を示している。原案を策定する中で、生産者に向けた施策を検討する。
P11 の食品廃棄物の生ごみの堆肥化について、福岡市のような大都市においては課題も多いと思うが、市がシステムとして何ができるのか研究していく必要がある。	生ごみの堆肥化については、本市の都市特性や堆肥の活用方法を踏まえて、施策を検討する。
P11 図表16「地域集団回収の推移」を見ると、回収量は減っているが、団体は増えているので、もっと団体にインセンティブを与える等、地域集団回収を活用して雑がみを集めめる方法を検討してはどうか。	地域集団回収の活性化と雑がみ回収の促進は、重要な課題と認識しており、原案を策定する中で、具体的な施策を検討する。
P13 図表20 の紙おむつについて、この先更に増えることが見込まれるが、全国的な課題であるため、他の自治体の先進事例なども参考にしながら施策を検討してほしい。	紙おむつの資源化については、実証実験を含め、様々な事例があることから、本市の都市特性に応じた施策を検討する。
P14 図表21 の46.1%の廃棄物のところの「手つかず食品」は、食品廃棄物全体の8分の1くらいであるのに、8分の7の生ごみが課題としてあがっていない。	P11 に家庭ごみの食品廃棄物の課題として、生ごみの堆肥化推進の必要性を挙げるとともに、P13 に事業系ごみの食品廃棄物の資源化に関する課題を示しており、原案を策定する中で、具体的な施策を検討する。
P17 の新たな課題における交流人口の増加について、交流人口が増えないと福岡の経済は元気にならない。 交流人口が増えればごみも増えるということを事業者にも自覚してもらい、ごみ減量を取り組んでもらう必要がある。	本市の特性である交流人口の増加に対応するため、基本方針1において、交流人口をターゲットとした施策の方向性を示しており、原案を策定する中で、空港、宿泊施設等の施設特性に応じた施策を検討する。
P22 のESG投資について、地方創生に取り組む事業者向けの融資商品があるので、こうした事例も参考にしながら、金融機関と連携した施策を検討してほしい。	事業者の環境意識の向上に向けて、地域金融機関との連携など、事業者の減量・リサイクル活動に対する施策を検討する。

P23 の災害廃棄物の広域支援体制の構築は、市だけでは難しいので、国、地域ブロック協議会、県等と連携しつつという文言を入れてはどうか。	広域支援体制の構築については、下位計画である「福岡市災害廃棄物処理計画」において、大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会等との連携について記載している。 近年頻発する自然災害を通じて、広域支援は改善が重ねられているため、新計画では基本的な方向性を示すとともに、災害廃棄物処理計画の継続的な見直しを通じて、広域支援の構築について検討する。
P23 の施策の方向性について、海洋プラスチック対策が入っているが、成果指標の設定が難しい。海洋プラスチック問題の性質的に一自治体で問題解決を図るのは困難であり、市の寄与度が図りにくいため、想定している施策の趣旨が明確になるように表現を工夫したほうがよい。	ご意見を踏まえ、施策の趣旨が明確となるよう、原案を策定する中で、記載及び取組指標について検討する。
数値目標等について	
新型コロナウイルス感染症の発生でライフスタイルの変換が話題になっている中、新型コロナウイルス感染症発生前の数値や目標のままでは、今後5年間にとて大きな影響があり、反映したほうがよい。	新型コロナウイルス感染症の影響については、今後のごみ処理量の変動も見極めた上で、原案でお示しする二次推計の中で検討する。
排出量の目標が示されているが、リサイクル率の目標が示されていない。	リサイクル率も重要な指標と認識しており、数値目標及び取組指標については、原案策定時に施策効果を踏まえて設定する。
資料の構成等について	
P9 以降について、課題だけでなく、施策の効果を評価したうえで課題を記載し、“2. 施策の効果と課題”としたほうがよい。	作業部会における施策の評価を踏まえた上で、課題を記載しているが、原案策定の過程において、新計画の施策に至った背景が伝わるよう、記載を検討する。
P24 の②重点3品目について、特に力を入れていきたい施策を明確にし、強調することはできないか。 福岡市らしい独自の取組みで、広くアピールできるものがよい。テーマに続くサブタイトルやキャッチフレーズ、スローガン等について検討してほしい。	原案策定の中で、施策の優先度を検討するとともに、市民に対して市の取組みが分かりやすく伝わる内容となるよう検討する。
新計画を公表する際は、多くの市民の方に手に取って読んでもらえるよう、エコッパ、かーるちゃんなどのキャラクターやイラストを活用し、親しみやすい雰囲気の計画となるよう工夫してほしい。	
議事3 ごみ自己搬入者の事前登録制度の導入について	
意見なし	

3 議事内容の計画素案への反映について

循環型社会構築部会における意見については、11月2日の環境審議会総会での意見を踏まえて、素案に反映するとともに、具体的な施策や数値目標・取組指標については、原案策定過程において検討する。

なお、意見を反映した素案については、12月の市議会生活環境委員会にて報告予定である。